



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第234号

平成 29年 7月 27日(木)

発行 税理士法人KJグループ

〒536-0006

大阪市城東区野江4丁目11番6号

TEL (06) 6930-6388

FAX (06) 6930-6389

メガネ販売大手のオンデーズ 勤務時間の完全禁煙を義務化

受動喫煙防止が世界的なトレンドとなっている現在、積極的な対策を進める民間企業が増えている。多くが、従業員の健康をサポートする「健康経営」の観点を重視したものだが、生産性の向上に直結する施策を打ち出した企業が登場した。その企業とは、メガネ販売大手の株式会社オンデーズ。休憩時間を含む勤務時間の禁煙を全社員に義務付けた。メガネ販売は、視力検査やメガネの調整などで顧客に近づく機会が多いが、来店顧客の74%が「タバコのニオイや体臭、香水」にマイナスの印象があるとの結果が出たため、ドラスティブな施策を打ったというわけだ。

しかし、ドラスティブなやり方には反対意見がつきもの。休憩時間の喫煙も認めない方針に、喫煙者のスタッフから不満の声があがった。そうした反対意見を抑え込んだのは、1日数箱を空にするほどヘビースモーカーだった社長が率先して禁煙したからだという。また、タバコだけを槍玉に挙げるのではなく、社内服装規程に「ニオイへの配慮」という項目を追加し、香水の禁止と食後の歯みがきを奨励。接客品質を向上させ、会社の利益アップにつなげるための施策だと打ち出したのが、功を奏したのだろう。

嗜好品であるだけに施策のさじ加減が難しい受動喫煙対策。オンデーズのように、業務に紐付けて展開させる手法は、他業種にも大きなヒントになるのではないだろうか。